

第1章　　いわき市の概況

1 土 地

いわき市は、昭和41年10月1日に5市4町5村の合併により誕生しました。

本市は、福島県の東南部に位置し、南端は茨城県、西は阿武隈高原、東は太平洋に接しており、面積は1,232.26km²で、県全体の約9%を占める広大な市域を有しています。

また、地形の状況は、西部の山地と東部の丘陵地・低地に大別されます。山地は矢大臣山をはじめとした平均 700m 前後の山々が連なっており、その面積は市域の約 70% を占めています。

東側の低地は太平洋に面して平野が開け、夏井川、鮫川などの河川が阿武隈高地から市域を貫流し、太平洋に注いでいます。



図1-1 いわき市概要図

2 気 候

本市は、年平均気温は11～15°C前後、また、年間降水量は800～2,000mmと少なく、積雪は年1～2回観測される程度で、県内でも温暖で過ごしやすい地域です。

しかしながら、近年、年平均気温は高くなる傾向が見られます。

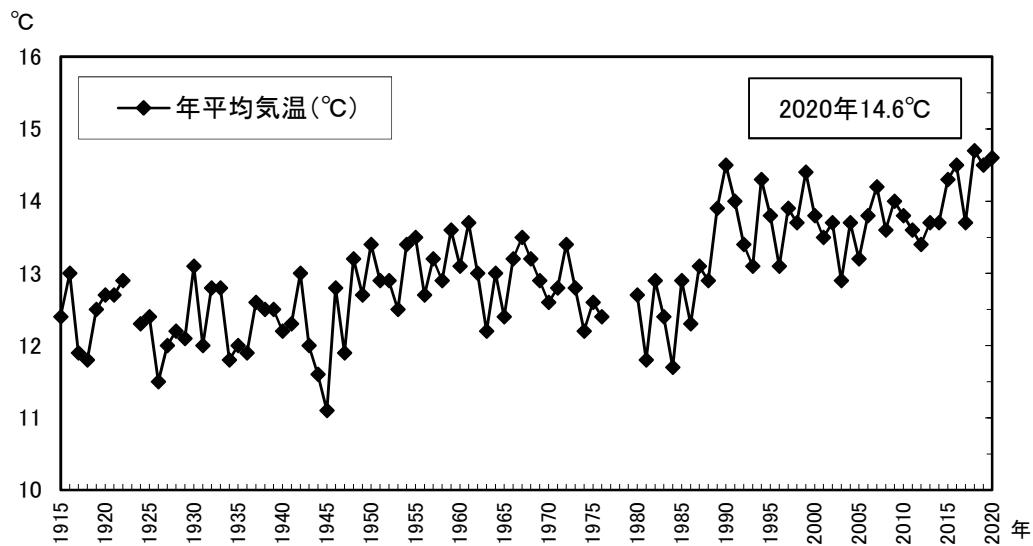


図1-2 年平均気温の推移(小名浜特別地域気象観測所(旧小名浜測候所)気象データ)

3 人 口

本市の人口は、昭和33年の354,744人を第一次のピークとし、その後、炭鉱の閉山などの社会的要因により年々減少の傾向にありました。昭和46年頃を底として増加の傾向に転じ、平成10年の361,934人を第二次のピークとして再び減少の傾向に転じています。

令和2年10月1日現在の人口は332,931人、世帯数は141,411世帯であり、県の総人口の約18%を占めています。

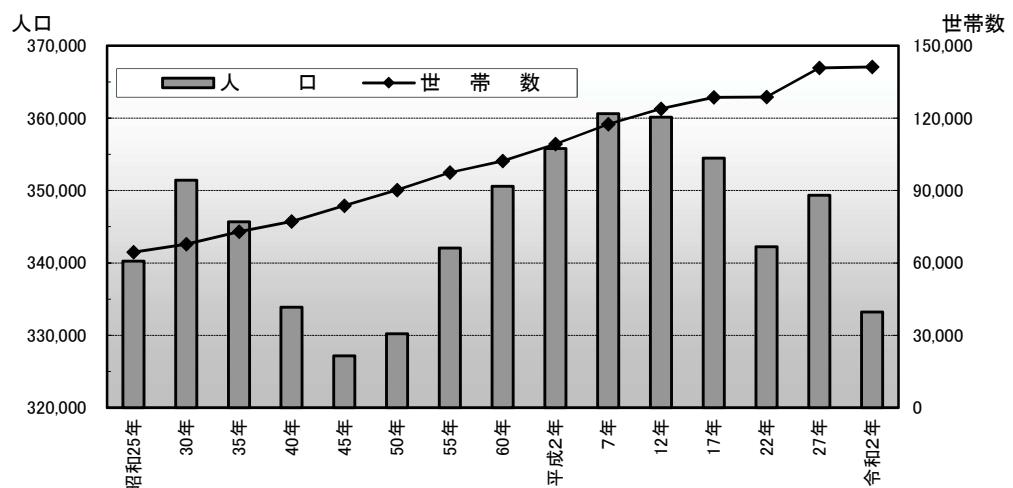
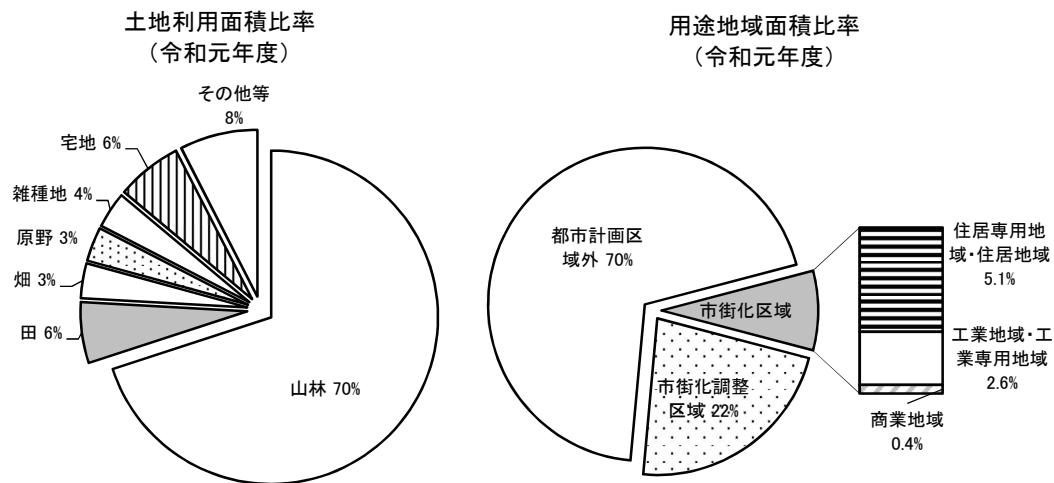


図1-3 人口と世帯数の推移(国勢調査)

4 土地利用

本市の土地利用の状況は、地目別に見ると山林の割合が最も多くなっていますが、市域面積の約30%が都市計画区域に指定されており、平・小名浜・勿来・常磐・内郷地区を主に市街化区域とし、これを中心に市街化調整区域等が広がっています。

市街化区域のうち、工業系地域は小名浜・勿来地区の沿岸部に集中しており、市域全体に占める割合は他市に比べ高くなっています。



5 産業

(1) 工業

本市の工業は、明治以来、石炭産業を中心に発展してきましたが、昭和30年代からのエネルギー革命により、産業構造の転換を迫られました。このような中、工業団地の整備とそれらへの企業立地が進み、東北地方有数の工業都市に成長しました。

市内には、臨海部の小名浜臨海工業団地、内陸部のいわき好間中核工業団地を始めとする15の工業団地があり、令和元年の製造品出荷額等は約9,732億円で、県全体の約19%を占めています。

(2) 商業

本市の商業は、平成28年の年間商品販売額が約8,698億円で、郡山市に次いで県内第二位の地位にあり、浜通り南部の中心地としての役割を果たしていますが、市内の商業地域は各地区に分散している状況にあります。

(3) 農林業

本市の農業は、これを取り巻く社会環境の変化に伴い、農家数、耕作面積とも年々減少の傾向にあり、特に専業農家の減少傾向については著しいものとなっています。

令和元年の農業産出額は約 92 億円と推計されていますが、平成 27 年の販売農家数に占める兼業農家数の割合は約 77% と高く、農家経済は農業外収入に大きく依存していると言えます。

また、本市は、総土地面積の約 72% が森林であり、民有林のうち人工林の割合が県平均より高く、林業の盛んな地域となっています。

(4) 水産業

本市の水産業は、重要港湾の小名浜港、地方港の江名港及び中之作港をはじめ、第二種漁港の久之浜漁港、豊間漁港及び勿来漁港などの多くの港湾、漁港の基地があり、沿岸（原発事故の影響による試験操業）、沖合、遠洋漁業が行われています。

令和元年の水揚数量（海面漁業）は約 5,912 トン、約 7.3 億円となっており、魚種別にみると、「イワシ類」、「サバ類」及び「カツオ類」などの水揚数量が多い状況となっていますが、漁業就業者は平成 22 年の 604 人から著しく減少し、平成 27 年には 383 人となっています。